

平成19年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年2月8日

上場会社名 株式会社アルペン

上場取引所

東・名

コード番号 3028

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.alpen-group.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 水野 泰三

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 安藤 勝英 TEL (052) 583-6320

中間決算取締役会開催日 平成19年2月8日

配当支払開始日 平成19年3月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年12月中間期の業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年12月中間期	80,424 0.5	3,892 △21.1	4,466 △14.2
平成17年12月中間期	80,005 14.2	4,935 268.7	5,205 146.9
平成18年6月期	168,920	12,280	12,696

	中間 (当期) 純利益	1株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭
平成18年12月中間期	1,879 △31.1	46.42
平成17年12月中間期	2,727 122.0	86.61
平成18年6月期	6,257	184.80

(注) 1. 期中平均株式数 平成18年12月中間期 40,487,993株 平成17年12月中間期 31,488,000株 平成18年6月期 33,863,342株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年12月中間期	162,535	81,804	50.3	2,020.46
平成17年12月中間期	147,701	43,410	29.4	1,378.63
平成18年6月期	159,414	81,133	50.9	2,003.90

(注) 1. 期末発行済株式数 平成18年12月中間期 40,487,991株 平成17年12月中間期 31,488,000株 平成18年6月期 40,488,000株

(注) 2. 期末自己株式数 平成18年12月中間期 9株 平成17年12月中間期 - 株 平成18年6月期 - 株

2. 19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	175,100	10,100	5,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円24銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年6月期	—	—	—	30.00	—	30.00
19年6月期 (実績)	—	15.00	—	—	—	30.00
19年6月期 (予想)	—	—	—	15.00	—	

※ 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	10,802		10,140		17,047	
2. 売掛金		5,019		4,463		3,873	
3. たな卸資産		45,634		48,946		42,722	
4. 繰延税金資産		1,032		1,280		1,177	
5. その他		3,236		5,941		9,318	
流動資産合計			65,725	44.5		70,772	43.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,3	18,650		21,749		19,939	
(2) 構築物	※1	1,335		1,552		1,445	
(3) 機械装置	※1	555		440		522	
(4) 船舶航空機	※1	78		316		56	
(5) 車両運搬具	※1	43		46		46	
(6) 工具器具備品	※1	577		673		585	
(7) 土地	※3	17,547		16,312		16,175	
(8) その他		912		3,619		1,268	
計		39,700		44,709		40,039	
2. 無形固定資産		406		425		438	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		113		632		122	
(2) 関係会社株式		5,542		5,449		5,542	
(3) 繰延税金資産		2,798		3,049		2,876	
(4) 差入保証金等		25,282		25,263		24,958	
(5) 貸貸用固定資産	※2,3	2,718		3,679		3,599	
(6) その他		5,724		9,189		8,044	
貸倒引当金		△310		△636		△346	
計		41,869		46,626		44,798	
固定資産合計		81,976	55.5	91,762	56.5	85,275	53.5
資産合計		147,701	100.0	162,535	100.0	159,414	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年12月31日)			当中間会計期間末 (平成18年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		9,493			8,637			8,529		
2. 買掛金	※3	24,992			22,654			17,799		
3. 短期借入金		7,000			-			-		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※3	11,309			5,028			6,340		
5. 1年以内償還予定 社債		2,400			1,400			1,400		
6. 未払金		10,289			9,512			8,249		
7. 未払法人税等		2,752			2,380			3,923		
8. 賞与引当金		260			288			230		
9. 役員賞与引当金		15			19			38		
10. ポイント値引引当 金		1,178			1,581			1,417		
11. 設備支払手形		954			4,828			2,623		
12. その他	※5	1,872			1,940			2,491		
流動負債合計			72,517	49.1		58,272	35.9		53,041	33.3
II 固定負債										
1. 社債		4,900			3,500			4,200		
2. 長期借入金	※3	16,384			8,931			11,020		
3. 預り保証金		4,306			3,586			3,838		
4. 役員退職慰労引当 金		511			536			523		
5. 退職給付引当金		3,331			3,633			3,481		
6. 転貸損失引当金		265			234			231		
7. 事業再生損失引当 金		1,260			1,531			1,221		
8. その他		814			505			722		
固定負債合計		31,773	21.5		22,458	13.8		25,238	15.8	
負債合計		104,291	70.6		80,730	49.7		78,280	49.1	

		前中間会計期間末 (平成17年12月31日)			当中間会計期間末 (平成18年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資本の部)										
I 資本金										
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		4,644								
資本剰余金合計				4,644	3.1					
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		50								
2. 任意積立金										
(1) 別途積立金		10								
3. 中間未処分利益		37,254								
利益剰余金合計				37,314	25.3					
IV その他有価証券評価差額				57	0.0					
資本合計				43,410	29.4					
負債・資本合計				147,701	100.0					
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金								15,163	9.5	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		-								
資本剰余金合計								25,074		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		-						25,074	15.7	
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		-								
繰越利益剰余金		-								
利益剰余金合計								50		
4. 自己株式								10		
株主資本合計								40,785		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金								41,510	25.6	
2. 繰延ヘッジ損益								△0	△0.0	
評価・換算差額等合計								81,748	50.3	
純資産合計								64	0.0	
負債純資産合計								△8	△0.0	
								56	0.0	
								81,804	50.3	
								162,535	100.0	

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	※7	80,005	100.0	80,424	100.0	168,920	100.0
II 売上原価	※7	47,115	58.9	46,110	57.3	98,740	58.5
売上総利益		32,890	41.1	34,313	42.7	70,180	41.5
III 販売費及び一般管理費	※7	27,954	34.9	30,421	37.8	57,899	34.2
営業利益		4,935	6.2	3,892	4.9	12,280	7.3
IV 営業外収益	※1	1,394	1.7	1,569	1.9	2,867	1.7
V 営業外費用	※2	1,125	1.4	995	1.2	2,452	1.5
経常利益		5,205	6.5	4,466	5.6	12,696	7.5
VI 特別利益	※3	399	0.5	106	0.1	575	0.3
VII 特別損失	※4,5	227	0.3	731	0.9	1,045	0.6
税引前中間(当期)純利益		5,376	6.7	3,841	4.8	12,227	7.2
法人税、住民税及び事業税		2,649	3.3	2,242		6,188	
法人税等調整額		0	2,649	△279	1,962	△218	5,969
中間(当期)純利益		2,727	3.4		1,879	2.4	6,257
前期繰越利益		34,527			-		-
中間(当期)未処分利益		37,254			-		-

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	40,785	40,845	-	81,083
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△1,214	△1,214		△1,214
中間純利益						1,879	1,879		1,879
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						664	664	△0	664
平成18年12月31日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	41,450	41,510	△0	81,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△12	50	81,133
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,214
中間純利益				1,879
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	1	4	5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	4	5	670
平成18年12月31日 残高 (百万円)	64	△8	56	81,804

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

資本金	株主資本								
	資本剰余金		利益剰余金			利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	株主資本 合計
	資本準備金	資本剰余金合 計	その他利益剰余金						
平成17年6月30日 残高 (百万円)	1,393	4,644	4,644	50	10	34,658	34,718	40,756	
事業年度中の変動額									
新株の発行	13,770	20,430	20,430					34,200	
剰余金の配当						△101	△101	△101	
当期純利益						6,257	6,257	6,257	
利益処分役員賞与						△30	△30	△30	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	13,770	20,430	20,430	—	—	6,126	6,126	40,326	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	40,785	40,845	81,083	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
平成17年6月30日 残高 (百万円)	26	—	26	40,783
事業年度中の変動額				
新株の発行				34,200
剰余金の配当				△101
当期純利益				6,257
利益処分役員賞与				△30
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	36	△12	23	23
事業年度中の変動額合計 (百万円)	36	△12	23	40,350
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△12	50	81,133

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ① － ② 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によつております。 ③ その他有価証券 (A) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 (B) 時価のないもの 総平均法による原価法によつております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によつております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利オプションについては時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法によつております。</p>	<p>(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 債却原価法（定額法）によつております。 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (A) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 (B) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によつております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ① － ② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (A) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 (B) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によつております。 但し、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によつております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～34年 構築物 10年～20年 機械装置 12年～17年 また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によつております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(6) ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 ゴルフ場事業を営む子会社の再生による損失に備えるため、再生損失予想額を計上しております。</p> <p>(8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(6) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 ゴルフ場事業及び旅行業を営む子会社の再生による損失に備えるため、再生損失予想額を計上しております。</p> <p>(8) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(6) ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 同左</p> <p>(8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ及び金利オプションについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 借入金利息 金利オプション 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び金利オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は81,146百万円あります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末における「未払金」の金額は5,789百万円あります。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 当中間会計期間より債務引受型一括決済方式によったため、従来の支払手形発行により決済する方式から支払手形と同様の期日条件で現金決済する方式に変更しております。さらに期日前支払分は買掛金から未払金へ振替えております。 この変更に伴い、従来の方式によった場合に比較して支払手形残高は9,369百万円減少し、未払金残高は4,767百万円増加し、買掛金は差額の4,602百万円増加しております。</p>	—	<p>(貸借対照表関係) 当事業年度より債務引受型一括決済方式によったため、従来の支払手形発行により決済する方式から支払手形と同様の期日条件で現金決済する方式に変更しております。さらに期日前支払分は買掛金から未払金へ振替っております。 この変更に伴い、従来の方式によった場合に比較して支払手形残高は8,880百万円減少し、未払金残高は4,027百万円増加し、買掛金は差額の4,852百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,810百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,624百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,415百万円
※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額 4,207百万円	※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額 4,409百万円	※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額 4,487百万円
※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。 a. 担保に供している資産 (預金) 200百万円 (建物) 1,886百万円 (土地) 11,470百万円 (賃貸用固定資産) 992百万円 (合計) 14,549百万円	※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。 a. 担保に供している資産 (建物) 1,717百万円 (土地) 10,438百万円 (賃貸用固定資産) 1,404百万円 (合計) 13,560百万円	※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。 a. 担保に供している資産 (建物) 1,770百万円 (土地) 10,438百万円 (賃貸用固定資産) 1,821百万円 (合計) 14,031百万円
b. 担保付債務 (買掛金) 115百万円 (長期借入金) 21,792百万円 (1年以内返済予定額を含む) (合計) 21,907百万円	b. 担保付債務 (買掛金) 115百万円 (長期借入金) 11,264百万円 (1年以内返済予定額を含む) (合計) 11,379百万円	b. 担保付債務 (買掛金) 115百万円 (長期借入金) 14,525百万円 (1年以内返済予定額を含む) (合計) 14,640百万円
4. 保証債務 以下の関係会社等について、金融機関からの借入、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額) ㈱ジャバーナ 1,206百万円 (仕入債務) ㈱アルペントラベル 31百万円 企画 (仕入債務) ㈱ロイヤルヒルズ 328百万円 (リース債務) (合計) 1,566百万円	4. 保証債務 以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額) ㈱ジャバーナ 2,810百万円 (仕入債務) ㈱アルペントラベル 12百万円 企画 (仕入債務) ㈱ロイヤルヒルズ 185百万円 (リース債務) (合計) 3,008百万円	4. 保証債務 以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額) ㈱ジャバーナ 934百万円 (仕入債務) ㈱アルペントラベル 8百万円 企画 (仕入債務) ㈱ロイヤルヒルズ 254百万円 (リース債務) (合計) 1,197百万円
尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。 U S ドル 9,442千ドル (円換算額 1,124百万円) ユーロ 156千ユーロ (円換算額 22百万円)	尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。 U S ドル 13,531千ドル (円換算額 1,625百万円) ユーロ 322千ユーロ (円換算額 50百万円)	尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。 U S ドル 6,490千ドル (円換算額 754百万円) ユーロ 49千ユーロ (円換算額 7百万円)
※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他で表示しております。	※5. 消費税等の取扱い 同左	※5. —
6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 17,000百万円 の総額 借入実行残高 7,000百万円 差引額 10,000百万円	6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 24,000百万円 の総額 借入実行残高 -百万円 差引額 24,000百万円	6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 23,000百万円 の総額 借入実行残高 -百万円 差引額 23,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 125百万円 不動産賃貸収入 920百万円 雑収入 348百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 142百万円 不動産賃貸収入 1,035百万円 雑収入 380百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 247百万円 不動産賃貸収入 1,939百万円 雑収入 679百万円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 260百万円 不動産賃貸費用 772百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 131百万円 不動産賃貸費用 826百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 505百万円 不動産賃貸費用 1,633百万円
※3. 特別利益の主要項目 預り保証金償還益 267百万円 固定資産売却益 128百万円	※3. 特別利益の主要項目 預り保証金償還益 106百万円	※3. 特別利益の主要項目 預り保証金償還益 444百万円 固定資産売却益 128百万円
※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 39百万円 店舗解約損 97百万円 転貸損失引当金繰入 22百万円 事業再生損失引当金 繰入 62百万円	※4. 特別損失の主要項目 子会社株式評価損 93百万円 貸倒引当金繰入 240百万円 転貸損失引当金繰入 55百万円 事業再生損失引当金 繰入 340百万円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 42百万円 店舗解約損 130百万円 減損損失 636百万円 転貸損失引当金繰入 51百万円 事業再生損失引当金 繰入 173百万円

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)															
※5. —	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当中間会計期間において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5%であります。</p>	場所	用途	種類	アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)	販売用店舗	建物構築物	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ5熊本インター店他 (熊本県熊本市)</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物構築物等</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>共用資産</td> <td>建物工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を、また本社移転計画により本社共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(636百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地108百万円、建物217百万円、構築物46百万円、工具器具備品13百万円、賃貸用固定資産250百万円、長期前払費用2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5%であります。</p>	場所	用途	種類	ゴルフ5熊本インター店他 (熊本県熊本市)	販売用店舗	土地、建物構築物等	本社	共用資産	建物工具器具備品
場所	用途	種類															
アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)	販売用店舗	建物構築物															
場所	用途	種類															
ゴルフ5熊本インター店他 (熊本県熊本市)	販売用店舗	土地、建物構築物等															
本社	共用資産	建物工具器具備品															
<p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 当社の売上高は、上半期に比べて下半期の割合が大きく、また営業費用について、下半期に比べて上半期の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	有形固定資産	1,179百万円	無形固定資産	39百万円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 同左</p>	有形固定資産	1,414百万円	無形固定資産	40百万円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,551百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>※7. —</p>	有形固定資産	2,551百万円	無形固定資産	81百万円			
有形固定資産	1,179百万円																
無形固定資産	39百万円																
有形固定資産	1,414百万円																
無形固定資産	40百万円																
有形固定資産	2,551百万円																
無形固定資産	81百万円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当中間会計期間増 加株式数（株）	当中間会計期間減 少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式（注）	-	9	-	9
合計	-	9	-	9

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

該当事項はありません。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	
機械装置	555	303	-	251	機械装置	564	365	-	199	機械装置	555	340
工具器具備品	9,538	4,688	120	4,729	工具器具備品	10,042	4,157	67	5,816	工具器具備品	8,754	3,370
無形固定資産	192	123	-	68	無形固定資産	195	117	-	78	無形固定資産	222	123
合計	10,285	5,115	120	5,049	合計	10,802	4,640	67	6,094	合計	9,532	3,833
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 1,621百万円				1年内 2,028百万円				1年内 1,832百万円				
1年超 3,670百万円				1年超 4,264百万円				1年超 3,993百万円				
合計 5,292百万円				合計 6,292百万円				合計 5,825百万円				
リース資産減損勘定の残高 120百万円				リース資産減損勘定の残高 67百万円				リース資産減損勘定の残高 93百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,114百万円				支払リース料 1,063百万円				支払リース料 2,095百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 45百万円				リース資産減損勘定の取崩額 25百万円				リース資産減損勘定の取崩額 71百万円				
減価償却費相当額 1,029百万円				減価償却費相当額 994百万円				減価償却費相当額 1,943百万円				
支払利息相当額 74百万円				支払利息相当額 72百万円				支払利息相当額 147百万円				
減損損失 -百万円				減損損失 -百万円				減損損失 -百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料				
1年内 108百万円				1年内 608百万円				1年内 108百万円				
1年超 909百万円				1年超 300百万円				1年超 855百万円				
合計 1,017百万円				合計 909百万円				合計 963百万円				

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）

1. 当社は平成18年3月24日付をもって株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所第一部へ株式を上場しました。

この株式上場にあたり、平成18年2月20日及び平成18年3月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年3月23日に払込が完了しました。この結果、平成18年3月23日付で資本金は13,633百万円、発行済株式総数39,488,000株となっております。

(1) 公募による新株式の発行

- | | |
|---------------|--|
| ①募集方法 | 一般募集（ブックビルディング方式による募集） |
| ②発行する株式の種類及び数 | 普通株式 8,000,000株 |
| ③発行価格 | 1株につき4,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 |
| ④引受価額 | 1株につき3,800円 この価額は当社が引受人より1株当りの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取額となります。 |
| ⑤発行価額 | 1株につき3,060円（資本組入額1,530円） |
| ⑥発行価額の総額 | 24,480百万円 |
| ⑦払込金額の総額 | 30,400百万円 |
| ⑧資本組入額の総額 | 12,240百万円 |
| ⑨申込期間 | 自 平成18年3月16日 至 平成18年3月22日 |
| ⑩払込期日 | 平成18年3月23日 |
| ⑪配当起算日 | 平成18年1月 1日 |
| ⑫資金の使途 | 設備投資及び借入金返済 |

(2) 株式の売出し

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| ①売出株式数 | 引受人の買受引受による売出し 普通株式 4,000,000株 |
| | オーバーアロットメントによる売出し 普通株式 1,000,000株 |
| ②売出価格 | 4,000円 |
| ③売出価格の総額 | 20,000百万円 |
| ④申込期間 | 自 平成18年3月16日 至 平成18年3月22日 |
| ⑤受渡期日 | 平成18年3月24日 |

2. 平成18年2月20日及び平成18年3月3日開催の取締役会において、前記のオーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当による新株の発行を次のとおり決議しました。

(第三者割当による新株式の発行)

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| ①発行する株式の種類及び数 | 普通株式 1,000,000株 |
| ②発行価額 | 1株につき3,060円（資本組入額1,530円） |
| ③発行価額の総額 | 3,060百万円 |
| ④資本組入額の総額 | 1,530百万円 |
| ⑤割当先及び割当株式数 | 大和証券エスエムビーシー株式会社 1,000,000株 |
| ⑥払込期日 | 平成18年4月25日 |
| ⑦配当起算日 | 平成18年1月 1日 |
| ⑧資金の使途 | 運転資金 |

当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

企業結合における共通支配下の取引等関係

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

該当事項はありません。